

第10期中間期（2017年9月期）決算について

2017年11月24日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第10期中間期（2017年9月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

7. 危機対応業務にかかる実績等	P.10
8. 特定投資業務にかかる実績等	P.11

第10期下半期の資金調達計画

9. 資金調達計画サマリー	P.13
10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード	P.14
11. 当行の発行体格付	P.15

Appendix

第10期中間期（2017年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期下半期の資金調達計画

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2016/9期 2017/3期中間期	2017/9期 2018/3期中間期	増減	2017/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	550	547	△ 3	1,079
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	308	267	△ 41	568
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	308	267	△ 41	568
4 経常利益	863	777	△ 85	1,225
5 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	631	571	△ 60	876
6 与信関係費用（△は費用）	111	158	47	45
7 株式・ファンド関係損益	330	239	△ 91	411

単位：億円	2017/3末	2017/9末	増減	2016/9末
	A	B	B-A	
8 貸出金残高	130,395	127,176	△ 3,219	125,692
9 総資産	165,704	168,747	3,042	157,449

(参考)	2017/3末	2017/9末	増減	2016/9末
	A	B	B-A	
10 連結総自己資本比率	17.47%	16.68%	△0.78%	18.34%
11 連結普通株式等Tier1比率	17.22%	16.50%	△0.72%	18.11%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2016/9期比3億円減の547億円
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比60億円減の571億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計158億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、239億円の益を計上

資産の概況

- 2017/9末の貸出金残高は、2017/3末比3,219億円減の12兆7,176億円

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は16.68%、連結普通株式等Tier 1 比率は16.50%

2. 損益計算書（連結）

単位：億円		2016/9期 2017/3期中間期	2017/9期 2018/3期中間期	増減	2017/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	連結業務粗利益	550	547	△ 3	1,079
2	資金利益	480	509	29	919
3	役務取引等利益	46	39	△ 7	130
4	その他業務利益	23	△ 1	△ 25	29
5	営業経費	△ 242	△ 280	△ 37	△ 511
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	308	267	△ 41	568
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	—	—	—	—
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	308	267	△ 41	568
9	臨時損益（△は費用）	554	510	△ 44	656
10	不良債権関連処理額	△ 0	—	0	△ 0
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	112	158	46	46
12	株式等関係損益	229	54	△ 174	235
13	持分法による投資損益	27	33	5	40
14	その他	186	263	77	335
15	うちファンド関連損益	101	184	83	176
16	経常利益	863	777	△ 85	1,225
17	特別損益	△ 0	△ 0	0	△ 0
18	税金等調整前中間（当期）純利益	862	777	△ 85	1,224
19	法人税等合計	△ 230	△ 204	25	△ 346
20	中間（当期）純利益	632	572	△ 59	877
21	非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	0	1	1	1
22	親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	631	571	△ 60	876

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2016/9期比3億円減の547億円
- 資金利益は、株式配当金の増加等により、同比29億円増の509億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、投資案件のEXIT等により、54億円の益を計上
- ファンド関連損益は、投資案件のEXIT等により、184億円の益を計上

親会社株主に帰属する中間純利益

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比60億円減の571億円

3. 貸借対照表（連結）

単位：億円		2017/3末	2017/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	10,441	15,020	4,579
2	有価証券	17,503	17,881	378
3	貸出金	130,395	127,176	△ 3,219
4	有形固定資産	3,969	4,389	419
5	支払承諾見返	1,810	2,041	231
6	貸倒引当金	△ 562	△ 415	146
7	その他	2,147	2,652	505
8	資産の部合計	165,704	168,747	3,042
9	債券・社債	47,118	49,308	2,189
10	借入金	84,723	83,554	△ 1,169
11	その他	3,999	5,669	1,669
12	負債の部合計	135,842	138,532	2,689
13	資本金	10,004	10,004	－
14	危機対応準備金	2,065	2,065	－
15	特定投資準備金	2,300	2,800	500
16	特定投資剰余金	18	18	－
17	資本剰余金	9,454	8,954	△ 500
18	利益剰余金	5,137	5,511	373
19	その他の包括利益累計額	769	754	△ 15
20	非支配株主持分	113	106	△ 6
21	純資産の部合計	29,862	30,214	352

資産

- 貸出金は、2017/3末比3,219億円減の12兆7,176億円

負債

- 負債全体では、債券・社債の増加等により、同比2,689億円増の13兆8,532億円

純資産

- 2017/6の株主総会決議を経て配当実施（△197億円）
- 親会社株主に帰属する中間純利益571億円等により、純資産は2017/3末比352億円増の3兆214億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が500億円増加（資本剰余金からの振り替え）

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	2017/9期変動額				2017/9末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	2,300	500	－	－	500	2,800
4	特定投資剰余金	18	－	－	－	－	18
5	資本剰余金	9,454	△ 500	－	－	△ 500	8,954
6	利益剰余金	5,137	373	△ 197	571	－	5,511
7	株主資本	28,979	373	△ 197	571	－	29,353
8	その他の包括利益累計額	769	△ 15	－	－	△ 15	754
9	非支配株主持分	113	△ 6	－	－	△ 6	106
10	純資産合計	29,862	352	△ 197	571	△ 21	30,214

4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2016/9期 2017/3期中間期	2017/9期 2018/3期中間期	増減	2017/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	株式・ファンド関係損益	330	239	△ 91	411
2	株式等関係損益	229	54	△ 174	235
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	△ 0	0
4	株式等償却（△）	△ 14	△ 3	10	△ 20
5	株式等売却損（△）益	242	57	△ 184	255
6	ファンド関連損益	101	184	83	176
7	ファンド関連利益	117	207	89	218
8	ファンド関連損失（△）	△ 16	△ 22	△ 5	△ 41
9	持分法投資損益	27	33	5	40
10	与信関係費用（△は費用）	111	158	47	45
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	110	138	28	29
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	0	△ 0
13	貸出金償却（△）	△ 0	－	0	△ 0
14	償却債権取立益	2	20	17	17
15	貸出債権売却損（△）益	△ 0	－	0	△ 0

- 株式・ファンド関係損益は、全体で239億円の益を計上

- 貸倒引当金は全体で138億円の戻入となり、与信関係費用合計で158億円の益を計上

5. 不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

		2016/9末	2017/3末	2017/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	—	—	0	0	0
2	延滞債権	500	460	373	△ 127	△ 86
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	246	248	241	△ 5	△ 7
4	リスク管理債権 (1)	747	708	615	△ 131	△ 93
5	貸出金残高 (2)	125,692	130,395	127,176	1,483	△ 3,219
6	(1)／(2)	0.59%	0.54%	0.48%	△0.11%	△0.06%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2017/3末比で減少

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2016/9末	2017/3末	2017/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	3	4	△ 13	1
8	危険債権	488	461	376	△ 112	△ 85
9	要管理債権	247	249	242	△ 5	△ 7
10	開示債権合計	752	713	622	△ 130	△ 91

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で92.6%と引き続き高水準を堅持

保全率（単位：%）		2016/9末	2017/3末	2017/9末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	100.0	100.0	100.0	—	—
13	要管理債権	81.5	78.9	80.9	△0.6	2.0
14	開示債権合計	93.9	92.7	92.6	△1.3	△0.1

その他債権に対する引当率（単位：%）		2016/9末	2017/3末	2017/9末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	7.7	16.8	11.4	3.7	△5.4
16	正常先債権	0.1	0.1	0.1	△0.1	△0.0

6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円	2016/9期 2017/3期中間期	2017/9期 2018/3期中間期	増減	2017/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 融資損益	433	433	△ 0	860
2 投資損益	484	399	△ 84	632
3 役務取引・その他損益等	89	70	△ 19	218
4 実態業務粗利益	1,007	903	△ 103	1,711
5 営業経費	△ 242	△ 280	△ 37	△ 511
6 実態業務純益	764	623	△ 141	1,200
7 その他特別損益等	△ 0	△ 0	0	△ 0
8 引当・取立益等	98	154	56	24
9 融資関連	111	157	45	44
10 投資関連	△ 13	△ 2	10	△ 20
11 税引前利益	862	777	△ 85	1,224

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、2016/9期比横ばいの433億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き399億円の益を計上
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、70億円の益を計上

（今上期より、一部投資関連損益を再集計）

(参考情報＜単体＞)	2016/9期 2017/3期中間期	2017/9期 2018/3期中間期	増減	2017/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 貸出金利回り	1.30%	1.22%	△0.08%	1.28%
2 外部負債利回り	0.81%	0.69%	△0.12%	0.79%
3 貸出金利幅	0.48%	0.52%	0.04%	0.49%

第10期中間期（2017年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期下半期の資金調達計画

Appendix

7. 危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取り組み状況 (累積実績) <単体>

(単位 : 億円、件)		(*3)		
		2017/3末 (A)	2017/9末 (B)	増減 (B-A)
融資額 (*1)	金額	61,306	61,306	—
	件数	1,145	1,145	—
損害担保 (*2)	金額	2,683	2,683	—
	件数	47	47	—

(*1) 日本公庫よりツースtep・ローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計です。

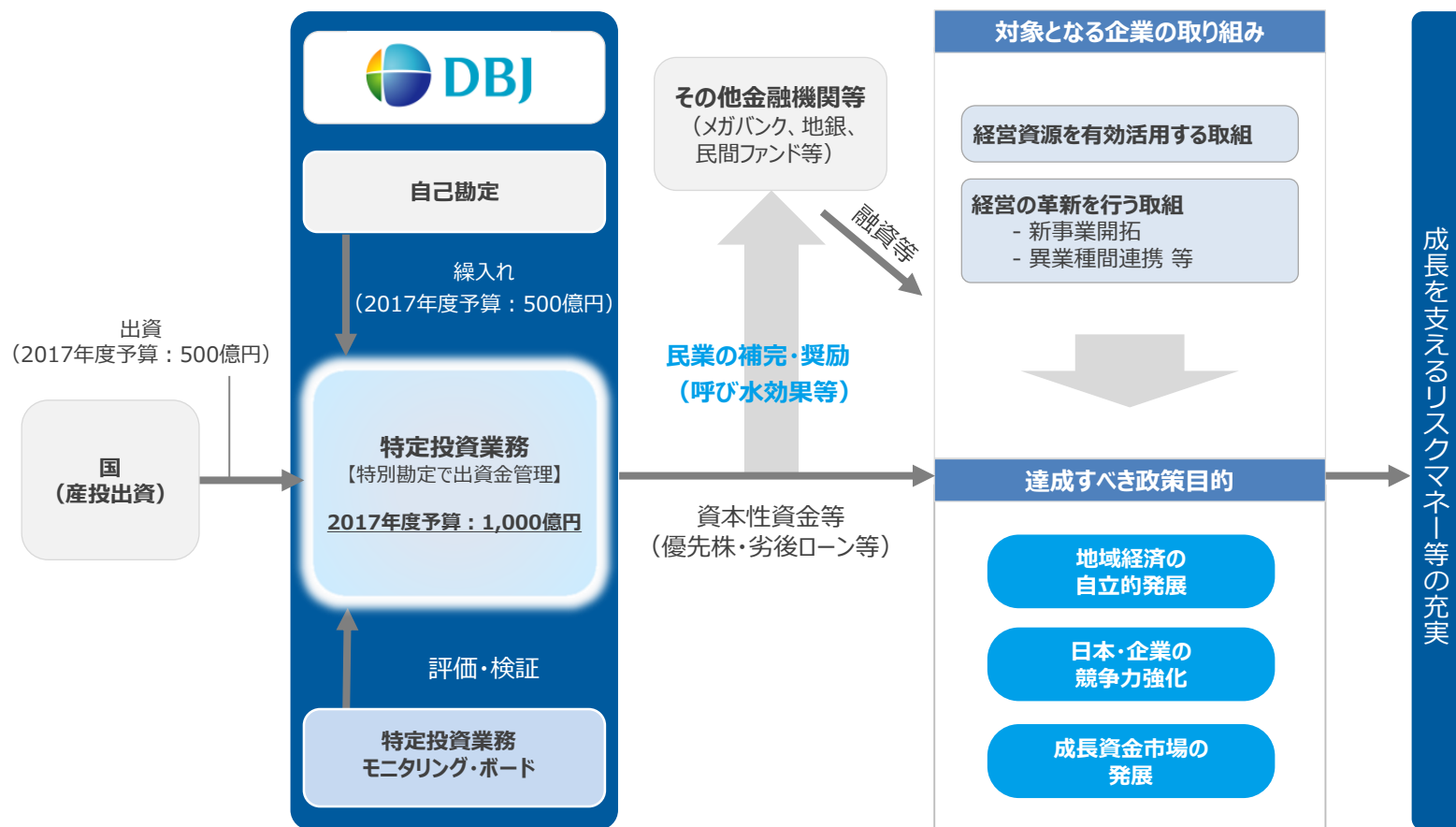
(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
 融資額2兆7,060億円 (175件)、損害担保19億円 (7件)

8. 特定投資業務にかかる実績等

成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2017年9月末現在で、43件2,161億円の出融資を決定済み（2017年9月期は10件494億円の出融資を決定済み）。

（参考速報値）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる中間純利益は392百万円

特定投資業務のスキーム図



第10期中間期（2017年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期下半期の資金調達計画

Appendix

9. 資金調達計画サマリー

- 2017年度計画の資金調達総額は、2016年度当初計画対比1,000億円増
- 2017年度計画の自己調達は、2016年度2次補正後対比横ばい
- 危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施する予定
(2016年度2次補正は、「未来への投資を実現する経済対策」の実現に向け、計3.6兆円財政投融资計画を追加したもの)

		2015年度	2016年度		2017年度
単位：億円		当初計画	当初計画	2次補正後	当初計画
1	財投資金	6,500	6,500	11,500	6,500
2	財融借入金	3,000	3,000	8,000	3,000
3	20年借入	1,800	1,800	6,800	1,800
4	15年借入	1,200	1,200	1,200	1,200
5	政府保証国内債	2,000	1,500	1,500	1,500
6	政府保証外債	1,500	2,000	2,000	2,000
7	自己調達	6,600	6,600	7,600	7,600
8	財投機関債（社債）	4,000	4,000	5,000	5,000
9	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600
10	自己資金等	9,200	9,050	8,050	9,050
11	短期政府保証債	-	-	-	1,000
12	合計	22,300	22,150	27,150	23,150

6年債 900億円
10年債 600億円

政府保証外債は政府保証国内債に、
また政府保証国内債は政府保証外債
に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資500億円を含む

10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2016年度発行状況)		第64回	第65回	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回
条 件 決 定		2016/4	2016/4	2016/4	2016/7	2016/7	2016/7	2016/10	2016/10	2016/10	2017/1	2017/1	2017/1
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.020%	0.040%	0.090%	0.001%	0.010%	0.060%	0.001% (*2)	0.001%	0.075%	0.001% (*2)	0.030%	0.200%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+13.0bp	- (*1)	- (*1)	+15.0bp

国内公募債 (2017年度～発行額)		第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回	第85回	第86回
条 件 決 定		2017/4	2017/4	2017/4	2017/4	2017/7	2017/7	2017/7	2017/7	2017/10	2017/10	2017/10
年 限		3年	5年	10年	15年	3年	5年	10年	30年	3年	5年	10年
発 行 額		300億円	300億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	250億円	300億円
利 率		0.001% (*2)	0.020%	0.225%	0.396%	0.001%	0.030%	0.270%	0.998%	0.001%	0.040%	0.235%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+10.5bp	- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+14.0bp	- (*1)	- (*1)	+18.5bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

ユーロMTN (2016年度～発行額)		第60回 MTN	第61回 MTN	第62回 MTN	第63回 MTN(*3)	第64回 MTN	第65回 MTN	第66回 MTN	第67回 MTN	第68回 MTN	第69回 MTN	第70回 MTN(*3)
条 件 決 定		2016/4	2016/4	2016/4	2016/10	2017/2	2017/2	2017/4	2017/4	2017/6	2017/6	2017/10
年 限		5年	10年	10年	5年	10年	5年	10年	10年	10年	5年	5年
発 行 額		AUD50mil	AUD100mil	USD200mil	USD500mil	AUD30mil	NZD30mil	AUD50mil	AUD50mil	AUD50mil	USD100mil	USD1,000mil
利 率		3.189%	3.548%	2.495%	2.000%	3.640%	変動	3.530%	3.609%	3.404%	変動	2.500%

(*3)DBJサステナビリティボンド：本件は、債券発行により得た資金を、DBJ環境格付融資およびDBJ Green Building認証制度により認証が付与された物件向け融資等に資金用途を限定した債券。

11. 当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	A A (ネガティブ)	完全民営化を見据えて株式会社化されたが、2015年5月に根拠法が改正され、完全民営化の時期は明記されなくなった。法改正で追加された特定投資業務が完了する2025年度末までは発行済み株式の2分の1以上を、危機対応業務を責務とする当分の間は3分の1超を政府が保有することが義務付けられた。ただ、完全民営化の方向性も維持されていることから、現在の格付は日本ソブリンの1ノッチ下にある。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2017/10/17付)
J C R	A A A (ネガティブ)	- 格付は、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加え、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。 - 期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務の遂行のために、政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府による折々の経済対策も当行を活用する。それ以外でも、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みが多い。 - このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2016/11/14付)
Moody's	A 1 (安定的)	- DBJの格付は、危機時においてDBJに対し日本政府から「政府による信用補完」のサポートが提供されるだろうというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 - 直近のDBJ法の一部改正では、DBJによる危機対応業務の実施義務が明確にされた。また、この改正により、2022年3月末までに予定されていた完全民営化の時期が事実上延期されることになった。ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJと日本政府による民営化プロセスの延期を事実上認めることになると考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2017/6/12付)
S & P	A (安定的)	- 同行は危機対応業務、インフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年5月に施行されたDBJ法では地域経済の活性化や国内企業の競争力強化などを目的とする特定投資業務が義務付けられ、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 - 同行の政策的役割の評価「極めて重要（critical）」と、政府との関係の評価「非常に強い（very strong）」に基づき、必要時に日本政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性を「極めて高い」と評価。 - 本法律では、同行の完全民営化の時期に関する記述が削除されたほか、政府の持ち分の下限に関し、特定投資業務を完了する2026年3月末までは2分の1以上、危機対応の適確な対応を確保するために「当分の間」は3分の1超と明確化された。これらは、日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとS&Pは考える。 (出典：スタンダード・プアーズ・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2017/3/27付)

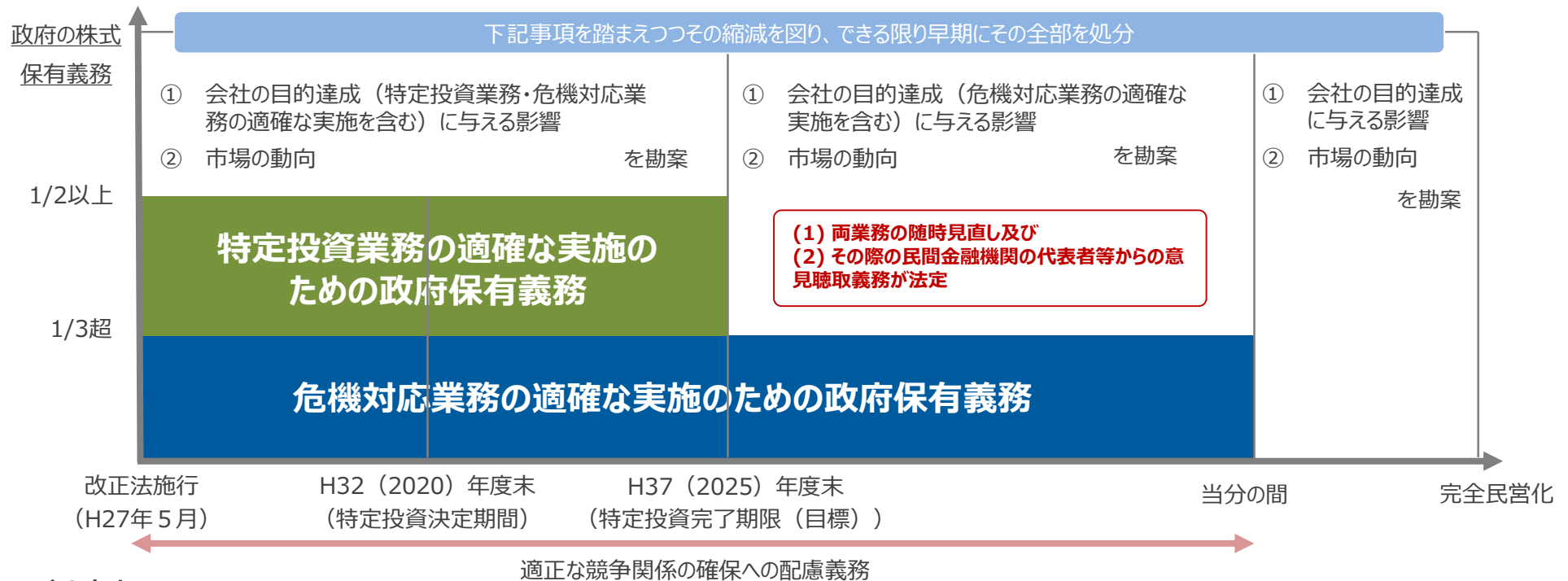
第10期中間期（2017年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期下半期の資金調達計画

Appendix

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

第4次中期経営計画の財務目標

厳しい経営環境が見込まれるなか、4次中計最終年度の利益目標は3次中計目標を上回る水準とし、5次中計以降を見据え、**収益性と健全性の双方に配意したリスク・リターン・ポートフォリオの構築**を目指します。

(連結)		3次中計			4次中計
		目標 (2016年度)	実績 (2014-16平均)	実績 (2016年度)	目標 (2019年度)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,600億円程度	1,826億円	1,711億円	1,900億円程度
	当期純利益	700億円程度	1,030億円	876億円	800億円程度
	経費率 (※2)	28%程度	26%	30%	35%程度
	総資産	15兆円程度	-	16.5兆円	16兆円程度
	ROA (※2) (※3)	1%程度	1.1%	1.1%	1%程度
	ROE (※2) (※3)	3%程度	3.7%	3.0%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※4)	16%程度	-	17.2%	最低14%程度

(※1)クレジットコスト除き。なお、3次中計の目標値はクレジットコスト勘案後ベースを勘案前ベースに修正。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)2014-16平均は各年毎のROA、ROEをそれぞれ単純平均した数値。

(※4)普通株式等Tier1比率。

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229